

横浜ウォーター株式会社の事業実施状況について

22年度は、浄水場の運転管理業務や水道技術・経営に関する研修事業のほか、国際関連事業の積極的な取組を実施した結果、売上高約7,000万円、当期純利益約90万円となりました。

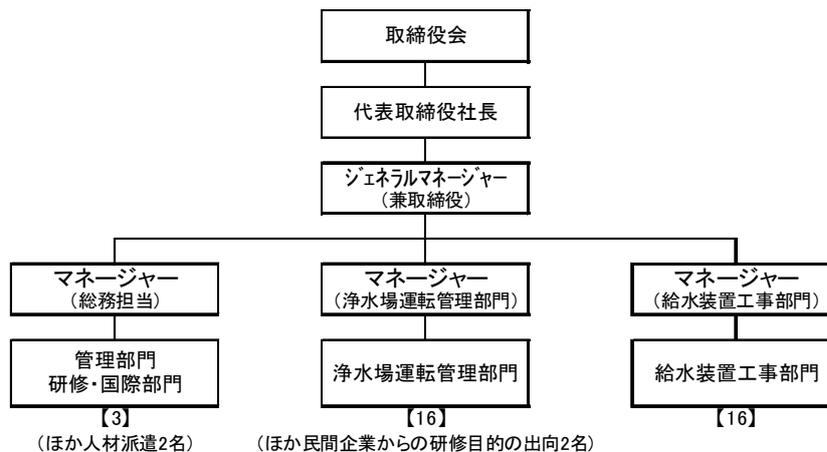
23年度は、国内外の水道事業が抱える課題解決への一層の貢献を目指し、次のとおり取り組んでおります。

1 組織体制（H23.9現在）

ア 役員体制…取締役3名（うち代表取締役1名）、監査役1名

社員数 …38名（H22.9時点 15名） ※社員及び準社員数。役員除く。

イ 組織図



2 23年度の事業展開

(1) 施設整備及び維持管理業務

- 4月から川井浄水場運転管理業務のほか、新たに給水装置工事給水審査・完了検査業務（旭区、泉区、及び瀬谷区）を受託し、着実に業務を実施
- 国内水道事業の課題解決に貢献するため、最適な支援のあり方について民間企業との連携も含めて検討中

(2) 研修事業

- 9月までの前期研修では、水運用研修、漏水調査・修繕研修、配水管技術研修など8講座を実施し、118名が参加
- 水道事業者等の要望に応じたオーダーメイド型研修等を複数実施予定（22年度1件）
- 社団法人日本水道協会が主催する「配水管工技能講習会」を11月に実施予定（新規）

(3) 国際関連事業

- ・ 独立行政法人国際協力機構(JICA) が実施するフィリピン・メトロセブ水道区の案件に関して、7月に研修員受入を実施
- ・ ベトナム・ハノイ市のインフラに関する公民連携 (PPP) の導入調査に企業連合の一員として参加し、料金制度に関する現地調査を行うとともに、研修実施に向け取組中
- ・ インドネシア・ジャカルタ特別州におけるインフラ整備に関する PPP 調査について、構成員として参加した企業連合が JICA から仮採択

横浜ウォーター株式会社の概要について

(1) 設立目的

長い歴史の中で培ってきた水道局の技術力・ノウハウ等を活用し、国内外の水道事業の課題解決に貢献するとともに、新たな収益を確保し、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の将来に向けた経営基盤の強化を図る。

(2) 会社概要

名称	横浜ウォーター株式会社
設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
本社所在地等	横浜市中区住吉町 1-14 第一総業ビル 7 階 Tel 045-651-6100 (代表) Fax 045-651-4132 ホームページ http://www.yokohamawater.co.jp/
組織形態	株式会社
資本金（出資割合）	1 億円（水道局 100%出資）
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設及びそれらに付随する施設の管理及び運営 2 水道施設及びそれらに付随する施設の設計、施工及び監理 3 水道施設及びそれらに付随する施設の調査及び診断 4 水道に関するコンサルティング、各種講習及び知識の普及啓発 5 水道に関する調査、研究及び開発 6 前各号に付帯関連する業務

(3) 事業内容

項目	事業の概要	顧客
①施設の整備及び維持管理	浄水場等の運転管理、 給水装置工事の給水審査・完了検査等	水道事業体
②研修事業	水道技術や事業経営に関するノウハウ等の研修・講座	水道事業体、 民間企業
③国際関連事業	JICA 等援助機関からの調査案件、研修員受入事業、 海外水道事業に関するコンサルティング業務等	JICA 等援助機 関、民間企業

(4) 22年度決算及び23年度計画

ア 22年度決算 (税抜)

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	70,018,169	
売上高	70,018,169	横浜市委託料 43,018,003円
営業費用	68,597,436	
売上原価	46,409,294	
販売費及び一般管理費	22,188,142	
営 業 利 益	1,420,733	
営業外収益	718,479	
受取利息	14,784	
雑収入	703,695	
営業外費用	124,125	
繰延資産償却	124,125	
営 業 外 利 益	594,354	
経 常 利 益	2,015,087	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,015,087	
法 人 税 等	1,104,300	
当 期 純 利 益	910,787	

イ 23年度計画 (税込)

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	300,000,000	
売上高	300,000,000	横浜市委託料 184,517,550円
営業費用	288,992,400	
売上原価	231,429,600	
販売費及び一般管理費	57,562,800	
営 業 利 益	11,007,600	
経 常 利 益	11,007,600	
税 引 前 当 期 純 利 益	11,007,600	
法 人 税 等	4,403,040	
当 期 純 利 益	6,604,560	